

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 藤商事 上場取引所 東
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今山 武成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 村上 和繁 TEL 06-6949-0323
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,114	37.3	5,725	121.6	5,833	125.2	3,809	58.2
2024年3月期中間期	18,293	6.6	2,583	1.6	2,590	△3.0	2,407	△2.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,050百万円 (158.3%) 2024年3月期中間期 2,342百万円 (△4.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	182.30	—
2024年3月期中間期	115.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	60,720	48,371	79.7
2024年3月期	51,344	42,941	83.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 48,371百万円 2024年3月期 42,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.0	5,000	2.4	5,000	1.5	3,700	1.5	177.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	22,895,500株	2024年3月期	24,395,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,988,311株	2024年3月期	3,500,154株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	20,899,617株	2024年3月期中間期	20,895,358株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明会(アナリスト、機関投資家向け)をオンラインで実施いたします。なお、決算説明資料については、2024年11月11日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞継続など海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分留意することが必要な状況にあるものの、雇用・所得環境が改善するもて各種政策の効果もあり、景気はこのところ緩やかに回復しております。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として、リカバリーサポート・ネットワークの啓発をはじめ、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

遊技機業界におきましては、ゲーム性や遊技環境、セキュリティの向上などに寄与するとされる「スマート遊技機」の普及促進が行われているなかで、パチスロ遊技機ではスマートパチスロが市場を牽引する形で稼働は回復しており、当社グループを含めたパチスロメーカー各社から発売される主要な機種が多くがスマートパチスロとして発売されております。パチンコ遊技機では新しい出玉の波を創出する機能「ラッキートリガー」を搭載した機種が市場投入され好調な稼働実績を残すタイトルもみられ、市場環境の活性化への期待が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「ブランドの強化」と「経営基盤の強化」を最重点課題としたうえで、引き続き、市場トレンドの先端を行く機種開発に取り組み、お客様に支持される遊技機を安定的に供給することにより、販売台数の確保に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、当社の看板タイトルを中心にパチンコ遊技機を新たに3機種、パチスロ遊技機では、新たに1機種を市場投入いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高251億14百万円(対前年同期比37.3%増)、営業利益57億25百万円(同121.6%増)、経常利益58億33百万円(同125.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益38億9百万円(同58.2%増)となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして「P魔王学院の不適合者」(2024年5月発売)、「P貞子」(2024年6月発売)、「Pとある科学の超電磁砲2」(2024年7月発売)を市場投入し、前連結会計年度に発売した「P FAIRY TAIL これが七炎竜のカダ」が本格的に導入開始されました。また、前連結会計年度に発売したシリーズ機種などを継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は53千台(対前年同期比85.2%増)、売上高は211億8百万円(同96.4%増)となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機につきましては、新規タイトルとして「スマスロ ゲゲゲの鬼太郎 覚醒」(2024年7月発売)を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は10千台(対前年同期比40.6%減)、売上高は40億5百万円(同46.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は399億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億31百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が50億14百万円、現金及び預金が22億34百万円増加したことに対して、原材料及び貯蔵品が4億84百万円減少したことによるものであります。固定資産は208億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億44百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が36億53百万円増加したことに対し、繰延税金資産が7億46百万円、長期前払費用が3億63百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は607億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億76百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は100億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億62百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が16億56百万円、未払法人税等が12億36百万円増加したことによるものであります。固定負債は22億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が5億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は123億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億46百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は483億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億29百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益38億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加23億44百万円および剰余金の配当6億26百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.7%（前連結会計年度末は83.6%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億34百万円増加し223億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億4百万円（前年同期は3億70百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益57億92百万円、仕入債務の増加額17億63百万円が増加の要因であり、売上債権の増加額50億14百万円が減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億35百万円（前年同期は16億2百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億67百万円、投資有価証券の取得による支出2億99百万円が減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億34百万円（前年同期は5億22百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,133	22,367
受取手形、売掛金及び契約資産	4,188	9,203
商品及び製品	16	16
原材料及び貯蔵品	6,729	6,245
前渡金	1,645	1,671
未収還付法人税等	50	—
その他	359	547
貸倒引当金	△138	△135
流動資産合計	32,985	39,916
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	2,578	2,703
土地	3,152	3,152
その他 (純額)	1,750	1,608
有形固定資産合計	7,480	7,464
無形固定資産		
	872	804
投資その他の資産		
投資有価証券	5,721	9,374
長期前払費用	2,829	2,466
繰延税金資産	746	—
その他	1,197	1,181
貸倒引当金	△488	△488
投資その他の資産合計	10,006	12,534
固定資産合計	18,359	20,803
資産合計	51,344	60,720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,896	5,553
未払法人税等	542	1,778
賞与引当金	603	651
役員賞与引当金	130	—
その他	1,550	2,102
流動負債合計	6,723	10,086
固定負債		
退職給付に係る負債	766	778
繰延税金負債	—	564
その他	913	920
固定負債合計	1,679	2,262
負債合計	8,403	12,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	38,183	39,357
自己株式	△4,685	△2,661
株主資本合計	40,007	43,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,717	5,062
退職給付に係る調整累計額	208	104
その他の包括利益累計額合計	2,925	5,166
新株予約権	8	—
純資産合計	42,941	48,371
負債純資産合計	51,344	60,720

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,293	25,114
売上原価	8,088	11,777
売上総利益	10,204	13,337
販売費及び一般管理費	7,621	7,611
営業利益	2,583	5,725
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	35	70
利用分量配当金	17	10
その他	41	33
営業外収益合計	95	117
営業外費用		
賃貸収入原価	2	2
シンジケートローン手数料	84	6
その他	0	0
営業外費用合計	87	9
経常利益	2,590	5,833
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	25
関係会社株式評価損	52	14
特別損失合計	56	41
税金等調整前中間純利益	2,537	5,792
法人税、住民税及び事業税	356	1,681
法人税等調整額	△226	301
法人税等合計	129	1,982
中間純利益	2,407	3,809
親会社株主に帰属する中間純利益	2,407	3,809

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,407	3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	2,344
退職給付に係る調整額	37	△104
その他の包括利益合計	△65	2,240
中間包括利益	2,342	6,050
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,342	6,050

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,537	5,792
減価償却費	803	835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	△91
受取利息及び受取配当金	△36	△73
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	3	1
減損損失	—	25
関係会社株式評価損	52	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,255	△5,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△892	483
前渡金の増減額 (△は増加)	669	△26
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,162	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,216	1,763
未払金の増減額 (△は減少)	△561	752
その他	△320	△51
小計	1,050	4,572
利息及び配当金の受取額	35	73
法人税等の支払額	△715	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△400	△299
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,035	△867
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△94	△71
関係会社株式の取得による支出	△76	—
その他の支出	△2	△3
その他の収入	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△522	△626
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,754	2,234
現金及び現金同等物の期首残高	20,001	20,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,246	22,367

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月27日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金および自己株式2,007百万円がそれぞれ減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)および当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。